

入間市 上下水道ビジョン 概要版 (案)



入間市上下水道事業
マスコットキャラクター
いるみ

令和 年 月
入間市



上下水道ビジョンとは、水道事業と下水道事業が連携しながら持続可能な経営を推進するための将来の方向性と、それを実現するための10年間の実現方策を示すものです。

1-1 策定の趣旨

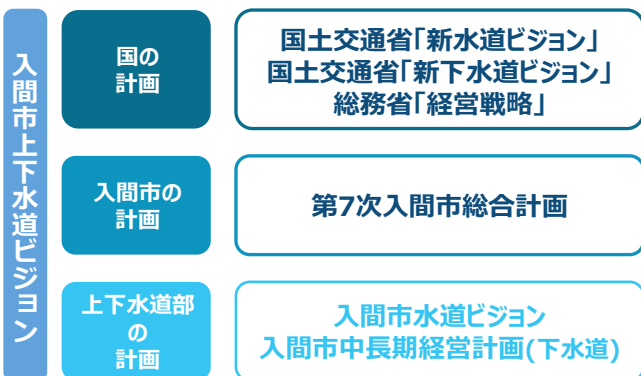


【既往計画】

入間市では、人口減少や施設老朽化などの課題や、国の上下水道行政の一元化を踏まえ、これまで個別に策定していた水道と下水道の計画(左記)を統合し、新たに「入間市上下水道ビジョン」を策定しました。

今後10年間、上下水道が連携して持続可能な経営を推進し、将来にわたり安定したサービスを提供する健全な事業運営を目指します。

1-2 位置づけ

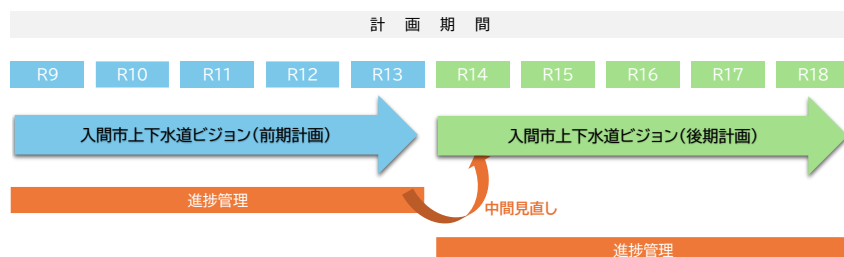


- 国の**新水道ビジョン・新下水道ビジョン**、総務省の**経営戦略**を反映します。
- 入間市の最上位計画**第7次入間市総合計画(R9-R18)**と整合を図ります。
- 既往計画をふまえ、中長期的な経営方針を示すものとして位置づけます。

1-3 計画期間

計画期間：
令和9年度～令和18年度

前期(R9-R13)と**後期(R14-R18)**に区分し、前期の取組実績を踏まえ、中間年度に見直しを行い、後期計画の内容に反映します。



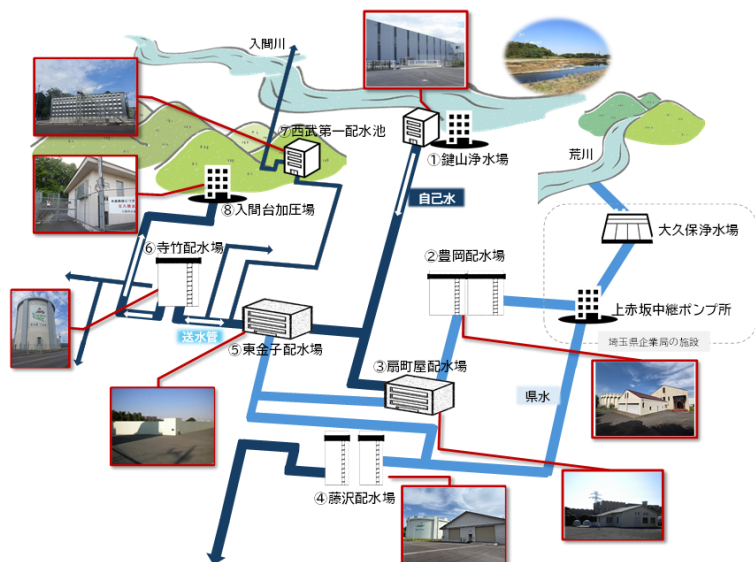
「入間市上下水道ビジョン」で掲げた施策は、事業を推進していく過程において、事業環境の変化に対応していくため、PDCAサイクル（Plan－Do－Check－Action）を用いて進捗管理を行います。



既往計画の施策については計画どおり着実に実施していますが、水道・下水道管路の耐震化状況を踏まえると、引き続き耐震化を推進していく必要があります。

2-1 水道事業の概要

- 入間市の水道水は、入間市で浄水した水(自己水)が **23%**と埼玉県から購入した水(県水)が **77%**の2種類に分類されます。
- 鍵山浄水場及び県水から受水した水を各地区に配水する施設は、**7つ**あります。
- 浄配水施設及び送水管の耐震化率は100%です。一方、配水管の耐震化率に関しては、配水本管が **32.7%**、配水支管が **37.5%**、水道管路全体の耐震化率は **38.9%**です。



2-2 下水道事業の概要

- 行政区域内人口142,880人に対し普及率は**88.7%**、また整備率は**97.8%**であり、概ね事業計画区域内の整備は完了しています。
- 下水道管路延長483km(汚水418km/雨水65km)のうち、耐震化率は**19.5%**です。

2-3 施策の実施状況

【既往計画：入間市水道ビジョン】

- 「安全」 ● 平成30年2月に水安全計画を策定し、概要版をホームページに公表しました。
● 自己水確保率は20%を維持しています。
- 「強靱」 ● 令和3～5年度に扇町屋配水場と入間台加圧場の改修を完了しました。
- 「持続」 ● 平成28年度に策定した「短期耐震化計画(老朽管布設替計画)」に基づき、送水管の更新や非耐震管路の耐震化を実施しています。
- 日常の資金繰りと災害時に備えて内部留保資金15億円以上を確保し、健全経営を維持しています。
- 料金回収率は経営目標である100%以上を示しており、独立採算による経営を維持しています。

【既往計画：入間市中長期経営計画(下水道)】

- 「事業の選択と集中」 ● 令和6年度の有収率は90.9%に低下し、目標値である92%を下回りました。
- 「入間市下水道ストックマネジメント計画」に基づいて発生すると見込んでいた改築工事が調査の結果、生じなかったため、計画していた事業費を下回りました。
- 令和6年度耐震化延長は28.2kmと、目標値の20kmを達成しています。
- 「財源の確保」 ● 使用料収入は予定より多い収入でしたが、直近は少ない状況です。
- 令和6年度までは、一般会計補助金は計画どおりです。
- 内部留保資金は11億円以上確保しており、財務状況は健全です。



社会情勢や事業環境の変化により、施設の更新・耐震化や物価高騰への対応、水需要の減少に伴う料金収入の減少など、さまざまな課題への対応が求められています。

3-1 社会背景の変化

給水人口は令和38年度に118,895人(令和6年から17%減)、水洗化人口は令和38年度に85,904人(令和6年から31%減)となる見込みです。

また、激甚化する自然災害への対応として、上下水道一体で優先的に耐震化を推進する必要があります。

その他に、県水受水費や荒川右岸流域下水道の維持管理負担金の改定に加え、物価高への対応も求められます。

人口と有収水量の推移

		R6	R18	R38
水道	給水人口(人)	142,865	136,056	118,895
	有収水量(m ³ /日)	42,047	41,789	37,679
下水道	水洗化人口(人)	124,345	110,620	85,904
	有収水量(m ³ /日)	36,270	32,267	25,057

法定耐用年数による更新需要

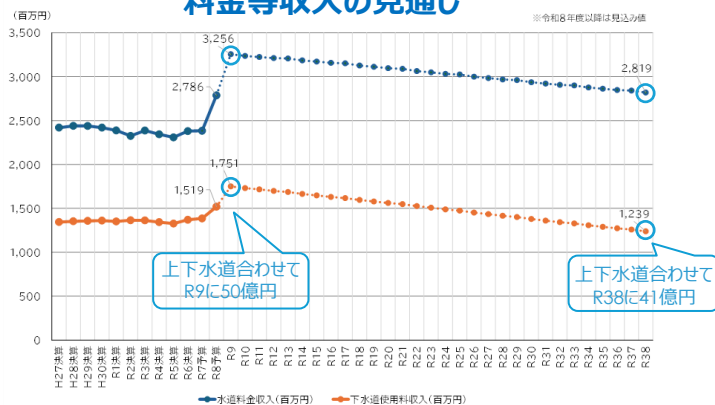
		R9-R18	R19-R58
水道	施設・設備	195億円	514億円
	管路	755億円	1,794億円
下水道	管路	102億円	387億円
合計		1,052億円	2,695億円

3-2 入間市の将来の事業環境

将来の更新需要として、上下水道事業では今後10年間で**1,052億円**の投資が必要と見込まれており、事業を取り巻く環境は今後さらに厳しさを増していくことが予想されます。

また、本市では有収水量の減少に伴い、水道料金と下水道使用料の収入が減少傾向にあります。令和38年には**約41億円**(令和9年から19%減)となり、より一層収入が減少する見込みです。このことから、本市は業務の効率化やコスト削減などの経営努力を徹底する必要があります。

料金等収入の見通し



※現在の水道料金・現在の下水道使用料を維持した場合

3-3 将来の事業環境と課題

① 施設

水道事業に関しては、藤沢配水場、鍵山浄水場及び東金子配水場の主要な機械・電気設備の更新時期を迎えるため、更新時期の偏りをなくし、平準化に向けた検討を進めることが課題となります。

下水道事業に関しては、具体的な点検・調査計画が無いため、計画の立案が課題となっています。

② 経営

受水費値上げや流域下水道維持管理負担金の値上げへの対応に加え、今後の更新に向けた財源確保と適正な水道料金・下水道使用料の見直しが課題となります。

③ 人材・運営体制

上下水道を維持する職員の確保や技術力の警鐘が課題となっています。



入間市上下水道ビジョン

【基本理念】

つなぐ、備える、守る。
入間の未来へ続く安心の水インフラ。

【目標】

安全で安心できる上下水道施設の維持・管理と
健全で安定した持続可能な上下水道事業経営の強化

【基本方針】

安全・安心

誰もがいつでも安心して飲める水道・使える下水道

強靱

どんな時も途切れない
強靱な上下水道

持続

安定した事業経営が
可能な上下水道

「つなぐ、備える、守る。入間の未来へ続く安心の水インフラ。」を基本理念に掲げ、この基本理念のもと今後10年後の目標を定めました。

この基本理念を実現するため、10年後に目指すべき姿として「安全で安心できる上下水道施設の維持・管理と健全で安定した持続可能な上下水道事業経営の強化」を目標に定め、持続可能な事業運営に取り組みます。

目標達成のため、ハード・ソフト両面から「強靱」と「持続」を両輪として「安全・安心」を基本方針とした事業基盤の強化を図ります。

本ビジョンは、基本理念、目標及び基本方針を基に、SDGsの達成にも貢献しながら、入間市の上下水道事業を着実に推進していきます。

目標

安全で安心できる上下水道施設の維持・管理と
健全で安定した持続可能な上下水道事業経営の強化

基本方針

安全・安心

誰もがいつでも、どこでも安心して
飲める水道・使える下水道

強靱

どんな時も途切れない
強靱な上下水道

持続

安定した事業経営が可能な
上下水道

実現方策

予防保全型の
インフラ管理

水道施設の適正な維持管理
水道施設の適正な維持管理
水安全計画に基づく水質管理の徹底

災害に強い
上下水道の整備

流域関係機関等との連絡体制の構築
自己水確保率の維持
上下水道で連携した管路耐震化
点検・調査の重点化
計画的な下水道施設の改築
計画的な下水道施設の更新
下水道施設の適正な維持管理
水安全計画に基づく水質管理の徹底

財政基盤
の強化

中長期的な視点での経営戦略

人員確保と
人材育成

事業推進に向けた人員確保
職員の意識改革と計画的な人材育成
水の官民連携（ウォーターPPP）の推進

サービス向上・
情報提供と発信
（情報の見える化）

広域連携
使用者の利便性の向上
使用者ニーズの把握と情報公開の推進
貯水槽水道の適正管理
給水装置の適正管理

環境負荷
の低減

排水設備の適正管理
環境に配慮した事業活動の推進



基本理念

つなぐ、備える、守る。
入間の未来へ続く安心の水インフラ。

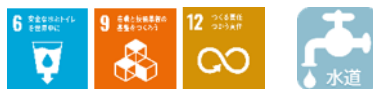


実現方策のうち主要な重点施策は以下のとおりです。

強
靱

5-1 予防保全型のインフラ管理

計画的な水道施設の更新



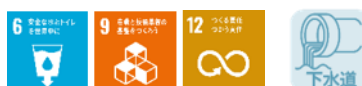
- ・水道設備を計画的に更新します。
- ・老朽管の更新を耐震化計画と併せて効率的に実施します。

計画的な下水道管路施設の改築



- ・「入間市上下水道耐震化計画」を最優先事業とします。
- ・緊急度Ⅰの施設に対して改築を順次実施していきます。
- ・財政シミュレーションを通じて、実現可能な投資計画を策定しています。

点検・調査の重点化



- ・「今後10年間の点検・調査計画」を策定しました。
- ・施設の重要度・影響度等を踏まえ「メリハリ」のある点検・調査を実施していきます。
- ・下水道管路の維持管理に関する国の動きを注視し、安全な施設管理を目指します。

5-2 災害に強い上下水道の整備

上下水道で連携した管路耐震化



- ・水道管路の耐震化を計画的に行います。
- ・下水道管路の耐震化を計画的に行います。
- ・優先的に重要施設に接続する管路の耐震化を図ります。

持
続

5-3 財政基盤の強化

中長期的な視点での経営戦略



- ・投資計画・財政計画のバランスのとれた事業運営を行います。
- ・水道料金・下水道使用料の改定を検討していきます。
- ・水道料金・下水道使用料の適正な徴収に取り組みます。

5-4 人員確保と人材育成

水の官民連携(ウォーターPPP)の推進



- ・「水の官民連携」の導入に関して、今後具体的に検討していきます。



将来にわたって健全経営を維持していくために、経営の基本計画となる「経営戦略」を策定し、この計画にもとづき事業運営を行います。

6-1 経営戦略の策定

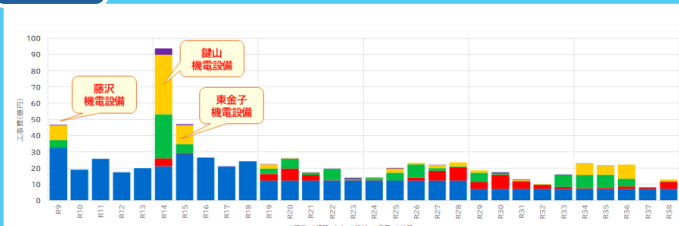
総務省が示す「経営戦略の策定・改定ガイドライン」に基づいて、「投資試算」の支出と財源見通しである「財源試算」が均衡するように10年間（令和9年度から令和18年度まで）の収支計画を定めました。

6-2 投資計画

更新周期の見直しや費用の平準化を図ることで、令和9年度から令和18年度までの10年間の工事費は、水道事業は340.8億円から **261.6億円**に、下水道事業は101.9億円から **45.3億円**に抑制することができます。

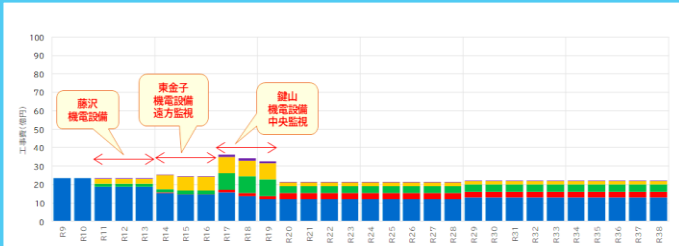
水道

実使用年数で更新した場合



項目	R9-R18	R19-R38	計
工事費	340.8億円	364.1億円	704.9億円

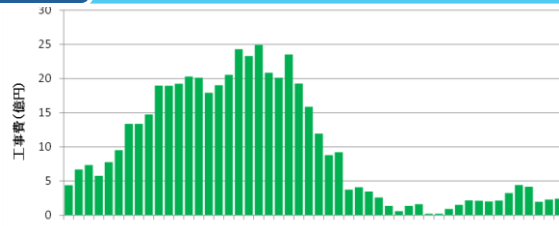
平準化した場合



項目	R9-R18	R19-R38	計
工事費	261.6億円	443.3億円	704.9億円

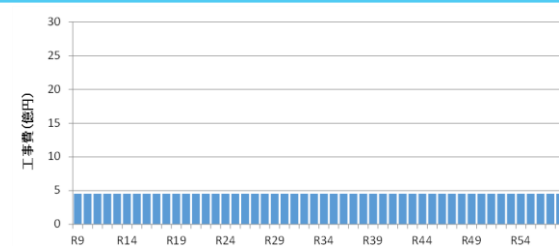
下水道

標準耐用年数に基づく場合



項目	R9-R18	R19-R38	計
工事費	101.9億円	387.1億円	489.0億円

改築シナリオ「ケース2」に基づく場合



項目	R9-R18	R19-R38	計
工事費	45.3億円	181.2億円	226.5億円

6-3 財政計画

今後10年間の財政計画について、次のとおり基本方針を定めました。

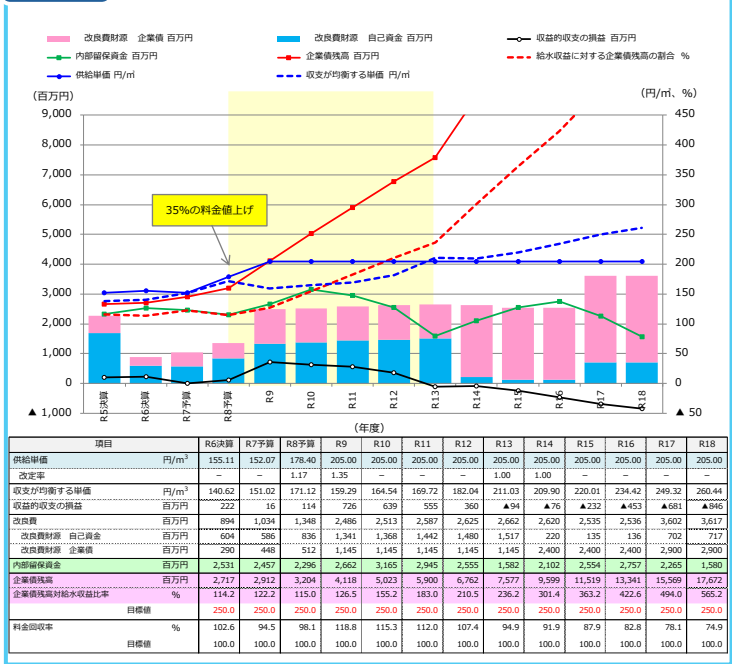
評価基準(水道事業)	
①	収益的収支における損益において、常に黒字を維持すること。 ⇒損失が発生しないように供給単価を設定
②	給水にかかる費用が水道料金による収入によって賄われていること。 ⇒料金回収率 100%以上を維持
③	日常の資金繰りと災害時に備えて内部留保資金を15億円以上確保すること。
④	令和18年度の「企業債残高対給水収益比率」は250%以下とすること。

評価基準(下水道事業)	
①	収益的収支における損益において、常に黒字を維持すること。⇒損失が発生しないように使用料単価を設定
②	汚水処理費用が使用料収入によって賄われていること。 ⇒経費回収率 100%以上を維持
③	一般会計からの基準外繰入金をゼロにすることで、独立採算制を維持する。

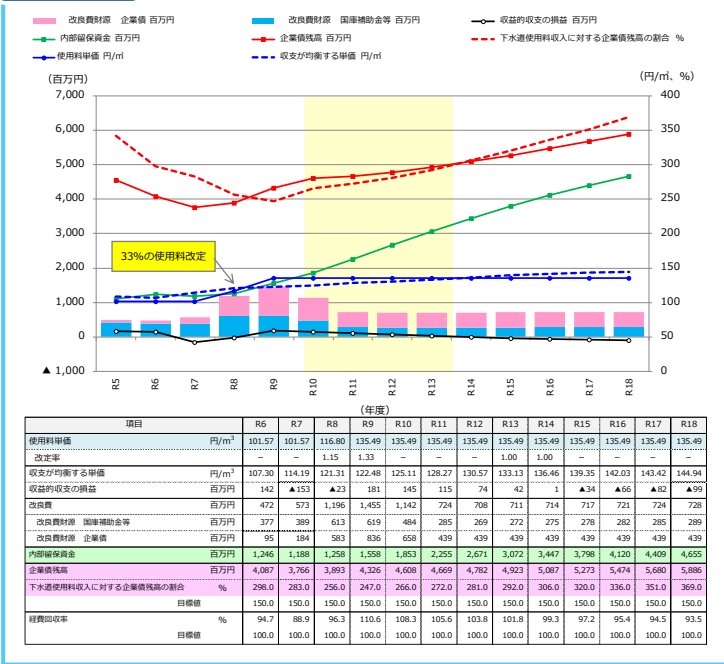
6-3 財政計画

現行料金・使用料の維持を前提に、6-2 投資計画を実施した場合の収支見通しについて財政シミュレーションを行いました。

水道



下水道



今後も物価や人件費の上昇が予測されていることから健全な経営のために、令和13年度以降に水道料金と下水道使用料の見直しが必要です。

投資A

水道投資額 245.0億円

下水道投資額 45.3億円

検討ケース			
水道料金	企業債	建設改良費	評価のポイント
令和13年10月に料金値上げ	発行する	投資計画	内部留保資金15億円以上確保
検討結果			
水道	① 損益 黒字維持 ○	② 内部留保 15億円以上確保 ○	③ ④ 企業債残高(割合注) R18 82億円(195%) 100%以上維持 ○
下水道	① 損益 黒字維持 ○	② 経費回収率 100%以上維持 ○	③ 基準外繰入金 0円を維持 ○

投資B

水道投資額 261.6億円

下水道投資額 45.3億円

検討ケース			
水道料金	企業債	建設改良費	評価のポイント
令和13年10月に料金値上げ	発行する	投資計画	内部留保資金15億円以上確保
下水道使用料	企業債	建設改良費	評価のポイント
令和13年10月に使用料値上げ	発行する	投資計画	損益黒字・経費回収率100%以上、一般会計からの基準外繰入金金がゼロ
検討結果			
水道	① 損益 黒字維持 ○	② 内部留保 15億円以上確保 ○	③ ④ 企業債残高(割合注) R18 88億円(198%) 100%以上維持 ○
下水道	① 損益 黒字維持 ○	② 経費回収率 100%以上維持 ○	③ 基準外繰入金 0円を維持 ○

入間市上下水道事業において、インフラ施設を維持するために最低限必要な投資計画が「投資A」であり、計画的に老朽化する施設や管路を更新するケースが「投資B」となります。

今後は県水受水費や荒川右岸に係る負担金の動向、物価の変動を見極めながら、持続可能な事業運営のために、適正な料金及び使用料水準の見直しを検討します。